

後志の研究活動

研修副部長

赤井川村立赤井川小学校
校長 古田 統

1. はじめに

後志小中学校長会は平成23年度より「豊かで確かな学びをつくりだす学校経営の改善と充実」を研究主題とした3か年の研究に取り組み、今年度最終年次を迎えている。この課題解決に向けて町村校長会での実践研究を基盤としたブロックごとの研究交流会を充実させるとともに3年間の研究の積み重ねを後志小中学校長会研究大会において結実させながら、今日求められている教育上の諸問題や後志教育の現状を踏まえ、校長の経営方針に基づいた「豊かで確かな学び」に視点を置いた学校教育の役割や教育課程のあり方、教育条件の整備・充実など、学校経営の改善や充実を計画的に推し進めてきた。



2. 研究計画

(1) 研究主題及び研究主題設定の理由

- ① 研究主題 『豊かで確かな学びをつくりだす学校経営の改善と充実』
- ② 研修主題設定の理由（抜粋）

研究主題設定に当たっては、道小や道中の研究主題との関連を図り、後志としての短期的な目標の達成と共に、生涯に渡って学び続ける力と一人一人の人生と社会に役立つ豊かな力を育てるという長期的な目標の達成を目指し、本研究主題を設定した。

ブロック研究においては、小中の連携や課題の焦点化、併せて全国・全道プロジェクトチームの課題との関連という視点から4領域（教育課程、現職教育・教職員の資質向上、学校評価・人事評価、家庭・地域との連携）を設定し、1ブロック1領域とし、小中が共通の研究を推進していく共同研究体制を構築することとした。

さらに今年度は、各学校で作成されている「後志版・教育プラン」への浸透・定着を図るためにアンケートを実施し、それぞれの学校の個々の取組みや実践を交流することとした。

(2) 研究の計画

- ① 後志小中学校長会研究大会を開催する。
- ② 各ブロックにおいてブロック研究交流会を開催する。
- ③ 全道、全国研究大会等へ積極的に参加をする。
- ④ 全道、全国大会提言のためのプロジェクトチームを組織して活動を推進する。
- ⑤ 「後志版教育プラン」により学力向上を目指した具体的な取組を推進する。
- ⑥ 「研究の手引き」「研究紀要」の発行。
- ⑦ その他、職務向上に必要な事業。

3. 研究活動

(1) 平成25年度ブロック研究交流会

ブロック	開催日	開催地	研究領域	提言者
南	9月30日(月)	黒松内町	家庭・地域との連携	中田 亨校長(三和小) 中村寿樹校長(寿都中)
山麓	9月24日(火)	喜茂別町	学校評価・人事評価	日村 淑校長(北陽小) 小田篤志校長(喜茂別中)
岩宇	9月27日(金)	岩内町	現職教育・教職員の 資質向上	玉熊礼二校長(東陽小) 森 浩校長(神恵内中)
北	9月17日(火)	余市町	教育課程	野島照久校長(古平小) 法本明洋校長(美国小)

(2) 平成25年度後志小中学校長会研究大会

○期 日 平成25年10月22日(火)

○会 場 京極町公民館, 湧学館

○助言者 ・北海道教育庁後志教育局義務教育指導監 岸 小夜子 様
 ・北海道教育庁後志教育局義務教育指導班主査 青木 順一 様
 ・北海道教育庁後志教育局義務教育指導班指導主事 藤谷 宏一 様

○提言者 「教職員の資質と能力の向上を目指す現職教育」
 共和町立東陽小学校長 玉熊 礼二
 「知性, 創造性を育む教育課程の編成と校長のあり方」
 古平町立古平小学校長 野島 照久
 「家庭や地域社会との連携・協力と教育活動の充実」
 寿都町立寿都中学校長 中村 寿樹
 「豊かで確かな学びをつくりだす学校評価の改善と充実」
 喜茂別町立喜茂別中学校長 小田 篤志

(3) 北海道小学校長会教育研究 渡島・北斗大会提言に向けたプロジェクトチームの組織

○提言内容 「第3領域 学校評価・人事評価」

○委員 山崎貴志(共和町立西陵小学校長)～研究発表者～

齊藤信之(ニセコ町立近藤小学校長) 三浦卓也(仁木町立仁木小学校長)
 中田恭太郎(積丹町立余別小学校長)

(4) 「後志版・教育プラン」の確実な実践

○全ての学校において学力向上の成果が表れることを目指し, 参考となる実践事例を紹介するなど組織をあげて確実な推進に取り組むよう情報収集と発信に努めた。

○「数値目標を設定したことで, より具体的な取組が行われるようになった」「共通理解が図られ, 組織的な取組が行われるようになった」等の成果(課題)を交流することができた。

4. おわりに

今年度, 道小渡島・北斗大会第3分科会「評価・改善」における提言を全道に発信し, 「後志版教育プラン」を柱とする後志小中学校長会としての組織的な取組や校長の指導性について高い評価を受けた。その成果を踏まえ, 今後とも管内の実践成果を十分に交流・還元できるように努めながら, 管内全体の取組が一層促進されるよう情報提供を進めていきたい。